

## 日本公共債ファンド2020 〈愛称 ふるさと紀行2020〉

### 運用報告書(全体版)

第49期(決算日 2014年8月6日) 第51期(決算日 2014年10月6日) 第53期(決算日 2014年12月8日)  
第50期(決算日 2014年9月8日) 第52期(決算日 2014年11月6日) 第54期(決算日 2015年1月6日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日本公共債ファンド2020」は、2015年1月6日に第54期の決算を行ないましたので、第49期から第54期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	2010年7月23日から2020年7月6日までです。
運用方針	主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	円建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<341339>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

#### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			債 組	入 比	券 率	純 資	産 額
		税 分	込 配	み 金					
25期(2012年8月6日)	円 10,437			円 8			% 99.0		百万円 4,738
26期(2012年9月6日)	10,401			8			99.2		5,073
27期(2012年10月9日)	10,411			8			99.4		5,419
28期(2012年11月6日)	10,411			8			98.9		5,439
29期(2012年12月6日)	10,485			8			99.4		5,612
30期(2013年1月7日)	10,380			8			99.5		5,795
31期(2013年2月6日)	10,415			8			99.1		5,553
32期(2013年3月6日)	10,488			8			99.2		5,704
33期(2013年4月8日)	10,458			8			99.2		5,940
34期(2013年5月7日)	10,460			6			99.1		5,621
35期(2013年6月6日)	10,332			6			99.6		5,329
36期(2013年7月8日)	10,301			6			98.8		5,163
37期(2013年8月6日)	10,379			6			98.8		5,118
38期(2013年9月6日)	10,377			6			99.5		4,978
39期(2013年10月7日)	10,462			6			98.7		5,078
40期(2013年11月6日)	10,470			6			99.0		4,936
41期(2013年12月6日)	10,441			6			99.1		4,800
42期(2014年1月6日)	10,427			6			99.4		4,648
43期(2014年2月6日)	10,479			6			99.2		4,628
44期(2014年3月6日)	10,490			6			98.5		4,439
45期(2014年4月7日)	10,483			6			99.2		4,494
46期(2014年5月7日)	10,482			6			99.4		4,481
47期(2014年6月6日)	10,488			6			98.8		4,439
48期(2014年7月7日)	10,505			6			99.3		4,352
49期(2014年8月6日)	10,510			6			99.2		4,336
50期(2014年9月8日)	10,502			6			98.9		4,277
51期(2014年10月6日)	10,503			6			99.3		4,152
52期(2014年11月6日)	10,512			6			99.0		3,994
53期(2014年12月8日)	10,533			6			98.4		3,920
54期(2015年1月6日)	10,568			6			99.3		3,895

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

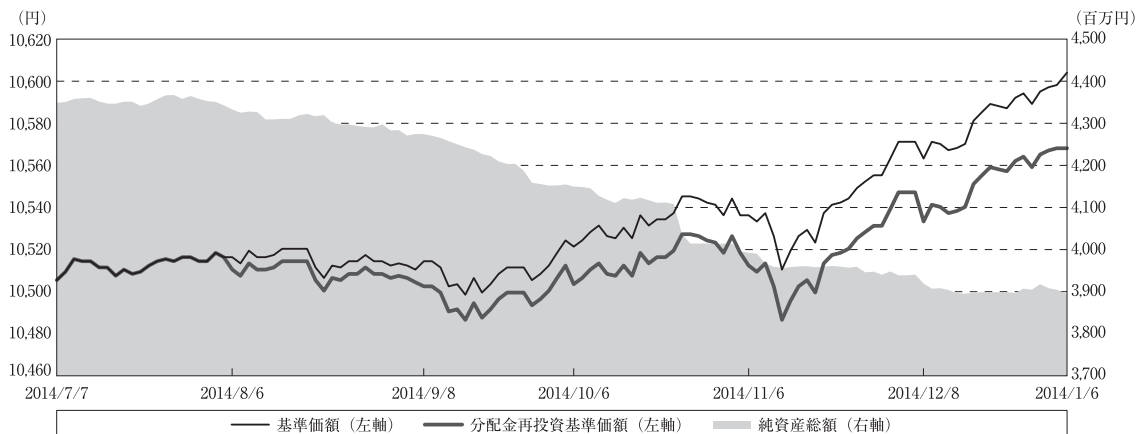
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
			騰 落 率	率		
第49期	(期 首) 2014年7月7日	円 10,505		% -		% 99.3
	7月末	10,514		0.1		99.1
	(期 末) 2014年8月6日	10,516		0.1		99.2
第50期	(期 首) 2014年8月6日	10,510		-		99.2
	8月末	10,508		△0.0		99.1
	(期 末) 2014年9月8日	10,508		△0.0		98.9
第51期	(期 首) 2014年9月8日	10,502		-		98.9
	9月末	10,496		△0.1		99.1
	(期 末) 2014年10月6日	10,509		0.1		99.3
第52期	(期 首) 2014年10月6日	10,503		-		99.3
	10月末	10,518		0.1		98.8
	(期 末) 2014年11月6日	10,518		0.1		99.0
第53期	(期 首) 2014年11月6日	10,512		-		99.0
	11月末	10,531		0.2		99.3
	(期 末) 2014年12月8日	10,539		0.3		98.4
第54期	(期 首) 2014年12月8日	10,533		-		98.4
	12月末	10,567		0.3		99.0
	(期 末) 2015年1月6日	10,574		0.4		99.3

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2014年7月8日～2015年1月6日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第49期首：10,505円

第54期末：10,568円（既払分配金（税込み）：36円）

騰落率： 0.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年7月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の推移

第49期首10,505円の基準価額は、第54期末に10,568円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は+0.9%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定的な収益の確保をめざして運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・ウクライナや中東などの情勢の緊迫化を受けて投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・国債入札が順調な結果となるなど国債市場において良好な需給が継続したこと。

- ・日銀が追加の金融緩和策を決定・実施したこと。
- ・地方債の対国債スプレッド（利回り格差）が安定的に推移したこと。

#### <値下がり要因>

- ・円安の進行などを背景に、国内市場の株価が上昇したこと。
- ・消費税率再引き上げの延期を受けて財政悪化懸念が見られたこと。

## 投資環境

### （債券市況）

国債市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。円安の進行などを受けた国内市場の株価の上昇や、消費税増税の先送りなどを受けた財政悪化への懸念などから、一時的に利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、ウクライナや中東などの情勢の緊迫化を受けて投資家によるリスク回避姿勢が強まったことや、国債入札が順調な結果となるなど国債市場において良好な需給が継続したこと、更に日銀が追加の金融緩和策を決定・実施したことなどを背景に、10年国債利回りは期間を通じて低下基調で推移しました。

地方債市場では、国債利回りの低下が進んだ局面において、地方債の販売の鈍化や利益確定による売却の増加が懸念されたものの、地方債自体の信用力の高さや総じて地方財政も改善傾向が見られる自治体も増えてきており、地方債の対国債スプレッドについては期間を通じて安定的な推移となりました。

クレジット市場では、堅調な企業業績を背景に投資家の需要は継続して強く、事業債などの対国債スプレッドは堅調に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

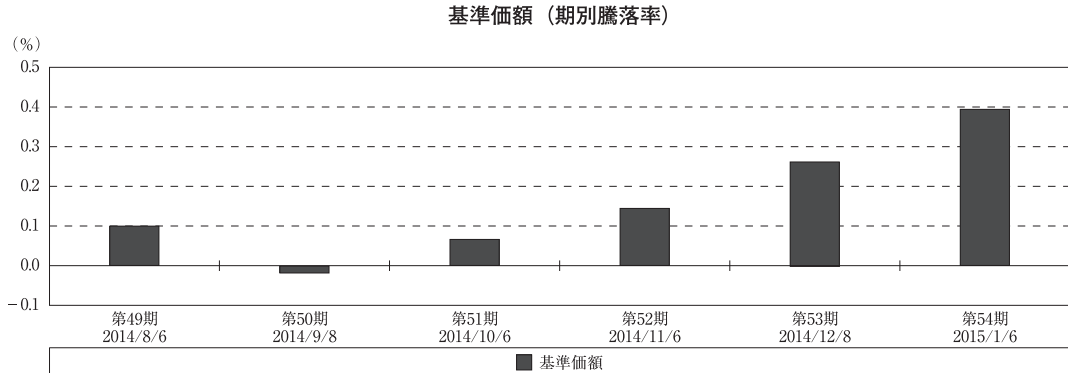
主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

具体的には、ファンドへの資金流入を勘案しながら、国内の地方債と国債に分散投資を行ないました。ポートフォリオは、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える債券を中心に構成しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

第49期～第54期の分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2014年7月8日～ 2014年8月6日	2014年8月7日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月6日	2014年10月7日～ 2014年11月6日	2014年11月7日～ 2014年12月8日	2014年12月9日～ 2015年1月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	6 0.057%	6 0.057%	6 0.057%	6 0.057%	6 0.057%	6 0.057%
当期の収益	6	6	6	6	6	6
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	622	625	627	630	635	663

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

米国では堅調な景気動向が続いており、米国連邦準備制度理事会（FRB）による資産購入プログラムは14年10月で終了しましたが、米国長期金利は落ち着いた推移となっています。欧州等の債券利回りも低下や安定した推移を続けており、世界的には緩やかな成長と比較的安定した長期金利の推移が継続するものと考えています。

国内債券市場では米国や欧州金利の動向、また国内では物価上昇率の上昇度合いを睨みつつ、今後、日銀による追加金融緩和の実施の有無と、一段の金利の低下への波及が注目されますが、現状でも日銀の国債買入れ策による効果が強く効いており、国債需給は引き締まり、引き続き金利の変動も比較的抑えられた動きになるものと見込んでいます。

クレジット市場は国内事業債を中心に概ね底堅い企業業績が継続し、安定的なスプレッド推移を見込んでいます。地方債市場については地方債の信用力や流動性の高さから堅調な需給が継続するとみられ、地方債の対国債スプレッドは全般的には安定的な推移が継続すると見込まれます。

このような投資環境の下、引き続き、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える国内の地方債を中心に投資し、安定的な収益の確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年7月8日～2015年1月6日)

項 目	第49期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.135	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 5 )	( 0.057 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 7 )	( 0.062 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	( 0.016 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.014	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.001 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 1 )	( 0.012 )	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	15	0.149	
作成期間の平均基準価額は10,522円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年7月8日～2015年1月6日)

## 公社債

		第49期～第54期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 415,752	千円 351,543
	地方債証券	—	532,125

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）



## ○利害関係人との取引状況等

(2014年7月8日～2015年1月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2014年7月8日～2015年1月6日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年7月8日～2015年1月6日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2015年1月6日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第54期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	80,000	85,795	2.2	—	2.2	—	—
地方債証券	3,441,500	3,678,122	94.4	—	94.4	—	—
	(3,441,500)	(3,678,122)	(94.4)	(—)	(94.4)	(—)	(—)
特殊債券 (除く金融債券)	100,000	106,376	2.7	—	2.7	—	—
	(100,000)	(106,376)	(2.7)	(—)	(2.7)	(—)	(—)
合 計	3,621,500	3,870,293	99.3	—	99.3	—	—
	(3,541,500)	(3,784,498)	(97.1)	(—)	(97.1)	(—)	(—)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第54期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>		%	千円	千円	
第306回利付国債(10年)		1.4	80,000	85,795	2020/3/20
小	計		80,000	85,795	
<b>地方債証券</b>					
第684回東京都公募公債		1.26	110,000	117,263	2020/6/19
第685回東京都公募公債		1.13	100,000	105,896	2020/6/19
平成22年度第4回北海道公募公債		1.28	100,000	106,458	2020/6/30
第173回神奈川県公募公債		1.3	100,000	106,791	2020/6/19
第337回大阪府公募公債(10年)		1.44	100,000	107,185	2020/4/28
第338回大阪府公募公債(10年)		1.43	100,000	107,242	2020/5/28
平成21年度第6回京都府公募公債		1.4	100,000	107,015	2020/3/24
平成22年度第3回兵庫県公募公債		1.39	150,000	160,546	2020/5/21
平成22年度第1回静岡県公募公債		1.455	27,000	28,999	2020/4/20
平成22年度第5回静岡県公募公債		1.315	160,000	171,024	2020/6/24
平成22年度第3回愛知県公募公債(10年)		1.364	100,000	107,060	2020/5/28
平成22年度第5回愛知県公募公債(10年)		1.258	170,000	181,218	2020/6/30
平成22年度第1回広島県公募公債		1.37	100,000	107,031	2020/5/27
平成22年度第3回埼玉県公募公債		1.31	100,000	106,863	2020/6/24
平成22年度第1回福岡県公募公債		1.23	200,000	212,860	2020/6/25
平成22年度第2回千葉県公募公債		1.37	160,000	171,331	2020/5/25
平成21年度第3回新潟県公募公債		1.47	110,500	118,450	2020/2/26
第86回共同発行市場公募地方債		1.35	110,000	117,671	2020/5/25
第87回共同発行市場公募地方債		1.29	100,000	106,757	2020/6/25
奈良県 平成21年度第10回公債		1.38	100,000	106,797	2020/3/31
平成22年度第1回大阪市公募公債		1.41	100,000	107,185	2020/5/26
第471回名古屋市公募公債(10年)		1.27	200,000	213,256	2020/6/19
平成21年度第5回京都市公募公債		1.45	4,000	4,285	2020/2/25
平成22年度第1回神戸市公募公債		1.445	100,000	107,294	2020/4/20
平成22年度第1回横浜市公募公債		1.36	140,000	149,839	2020/5/25
平成22年度第4回札幌市公募公債		1.05	120,000	126,484	2020/6/19
第2回川崎市公募公債(15年)		1.63	100,000	108,597	2020/6/22
平成21年度第4回広島市公募公債		1.47	50,000	53,609	2020/2/25
平成21年度第2回岡山県公募公債(10年)		1.39	100,000	106,960	2020/3/31
平成21年度第2回長野県公債		1.35	100,000	106,831	2020/5/25
滋賀県 平成21年度け号公債		1.48	30,000	32,235	2020/4/28
滋賀県 平成21年度さ号公債		1.39	100,000	107,085	2020/5/28
小	計		3,441,500	3,678,122	
<b>特殊債券(除く金融債券)</b>					
第13回地方公共団体金融機構債券		1.278	100,000	106,376	2020/6/26
小	計		100,000	106,376	
合	計		3,621,500	3,870,293	

## ○投資信託財産の構成

(2015年1月6日現在)

項 目	第54期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,870,293	98.9
コール・ローン等、その他	43,109	1.1
投資信託財産総額	3,913,402	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2014年8月6日現在	2014年9月8日現在	2014年10月6日現在	2014年11月6日現在	2014年12月8日現在	2015年1月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,356,806,736	4,281,106,592	4,157,292,956	4,017,352,257	3,943,341,970	3,913,402,310
コール・ローン等	43,044,218	36,317,849	19,387,580	35,581,327	41,662,267	35,151,896
公社債(評価額)	4,300,437,685	4,231,532,510	4,124,117,650	3,955,874,765	3,858,024,175	3,870,293,615
未収入金	—	—	—	10,673,700	32,071,200	—
未收利息	13,324,833	13,172,891	13,648,110	15,209,808	11,360,712	7,794,169
前払費用	—	83,342	139,616	12,657	223,616	162,630
(B) 負債	20,299,353	3,754,912	5,090,422	23,305,862	22,642,759	17,774,852
未払収益分配金	2,475,616	2,443,624	2,372,059	2,279,731	2,233,457	2,211,809
未払解約金	16,759,102	66,247	1,574,480	19,733,685	19,030,463	14,208,785
未払信託報酬	967,217	1,051,389	872,823	935,847	937,202	837,613
その他未払費用	97,418	193,652	271,060	356,599	441,637	516,645
(C) 純資産総額(A-B)	4,336,507,383	4,277,351,680	4,152,202,534	3,994,046,395	3,920,699,211	3,895,627,458
元本	4,126,027,276	4,072,707,671	3,953,432,446	3,799,551,984	3,722,429,595	3,686,348,667
次期繰越損益金	210,480,107	204,644,009	198,770,088	194,494,411	198,269,616	209,278,791
(D) 受益権総口数	4,126,027,276口	4,072,707,671口	3,953,432,446口	3,799,551,984口	3,722,429,595口	3,686,348,667口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,510円	10,502円	10,503円	10,512円	10,533円	10,568円

(注) 当ファンドの第49期首元本額は4,143,017,805円、第49～54期中追加設定元本額は217,871,153円、第49～54期中一部解約元本額は674,540,291円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第49期1.0510円、第50期1.0502円、第51期1.0503円、第52期1.0512円、第53期1.0533円、第54期1.0568円です。

## ○損益の状況

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2014年7月8日～ 2014年8月6日	2014年8月7日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月6日	2014年10月7日～ 2014年11月6日	2014年11月7日～ 2014年12月8日	2014年12月9日～ 2015年1月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,427,300	4,848,279	3,973,236	4,234,731	4,227,613	3,815,772
受取利息	4,427,300	4,848,279	3,973,236	4,234,731	4,227,613	3,815,772
(B) 有価証券売買損益	1,172,882	△ 4,360,184	△ 510,301	2,501,071	6,740,063	12,161,135
売買益	1,255,860	151,836	191,601	2,702,375	6,914,518	12,268,305
売買損	△ 82,978	△ 4,512,020	△ 701,902	△ 201,304	△ 174,455	△ 107,170
(C) 信託報酬等	△ 1,064,635	△ 1,157,284	△ 960,736	△ 1,030,106	△ 1,031,591	△ 921,980
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,535,547	△ 669,189	2,502,199	5,705,696	9,936,085	15,054,927
(E) 前期繰越損益金	65,957,368	66,439,616	61,259,645	58,558,429	60,391,799	66,753,013
(F) 追加信託差損益金	142,462,808	141,317,206	137,380,303	132,510,017	130,175,189	129,682,660
(配当等相当額)	( 181,710,181)	( 180,153,759)	( 175,133,181)	( 168,851,832)	( 165,816,023)	( 164,929,143)
(売買損益相当額)	(△ 39,247,373)	(△ 38,836,553)	(△ 37,752,878)	(△ 36,341,815)	(△ 35,640,834)	(△ 35,246,483)
(G) 計(D+E+F)	212,955,723	207,087,633	201,142,147	196,774,142	200,503,073	211,490,600
(H) 収益分配金	△ 2,475,616	△ 2,443,624	△ 2,372,059	△ 2,279,731	△ 2,233,457	△ 2,211,809
次期繰越損益金(G+H)	210,480,107	204,644,009	198,770,088	194,494,411	198,269,616	209,278,791
追加信託差損益金	142,462,808	141,317,206	137,380,303	132,510,017	130,175,189	129,682,660
(配当等相当額)	( 181,710,181)	( 180,153,759)	( 175,133,181)	( 168,851,832)	( 165,816,023)	( 164,929,143)
(売買損益相当額)	(△ 39,247,373)	(△ 38,836,553)	(△ 37,752,878)	(△ 36,341,815)	(△ 35,640,834)	(△ 35,246,483)
分配準備積立金	75,166,725	74,670,580	72,873,572	70,819,945	70,596,814	79,596,131
繰越損益金	△ 7,149,426	△ 11,343,777	△ 11,483,787	△ 8,835,551	△ 2,502,387	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年7月8日～2015年1月6日)は以下の通りです。

項 目	2014年7月8日～ 2014年8月6日	2014年8月7日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月6日	2014年10月7日～ 2014年11月6日	2014年11月7日～ 2014年12月8日	2014年12月9日～ 2015年1月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,585,600円	3,690,995円	3,012,500円	3,587,103円	3,829,935円	3,595,603円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	9,006,232円
c. 信託約款に定める収益調整金	181,710,181円	180,153,759円	175,133,181円	168,851,832円	165,816,023円	164,929,143円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	74,056,741円	73,423,209円	72,233,131円	69,512,573円	69,000,336円	69,206,105円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	259,352,522円	257,267,963円	250,378,812円	241,951,508円	238,646,294円	246,737,083円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	628円	631円	633円	636円	641円	669円
g. 分配金	2,475,616円	2,443,624円	2,372,059円	2,279,731円	2,233,457円	2,211,809円
h. 分配金(1万口当たり)	6円	6円	6円	6円	6円	6円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
1 万口当たり分配金 (税込み)	6円	6円	6円	6円	6円	6円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2014年7月8日から2015年1月6日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第26条の2、第46条、第51条、第52条、第55条の2)

## ご参考

「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	説	明
(A)	資産	ファンドの有する財産の合計額	
	コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高	
	各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額	
	未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等	
	未取配当金	入金予定の株式等の配当金	
	未取利息	入金予定の債券等の利息	
(B)	負債	支払い予定額の合計	
	未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等	
	未払収益分配金	支払い予定の収益分配金	
	未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額	
(C)	純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額	
	元本	ファンドの元本部分の残高	
	次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額	
(D)	受益権総口数	受益者の保有総口数	
	1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価	

## ○損益の状況

項	目	説	明
(A)	配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計	
	受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計	
	受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計	
(B)	有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計	
	売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計	
	売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計	
(C)	信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費	
(D)	当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計	
(E)	前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額	
(F)	追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
(G)	計(D+E+F)	期中の収支の総合計額	
(H)	収益分配金	収益分配金の合計額	
	次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)	
	追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
	分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金	
	繰越損益金	繰越損益の合計金額	